

平成29年度分

財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～



日進市 財政課
平成30年10月

目 次

1 地方公会計とは.....	1
2 財務書類4表について.....	2
3 財務書類4表の相関関係について.....	2
4 対象となる会計の範囲について.....	4
5 平成29年度財務書類について.....	5
6 財務書類の分析について.....	18

作成基準日

平成30年3月31日

(出納整理期間における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理しています。)

端数処理

表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合「0」と表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

資料について

平成30年10月に「日進市の財政状況について」を発行しています。
本冊子と併せて、ご覧ください。

1 地方公会計とは

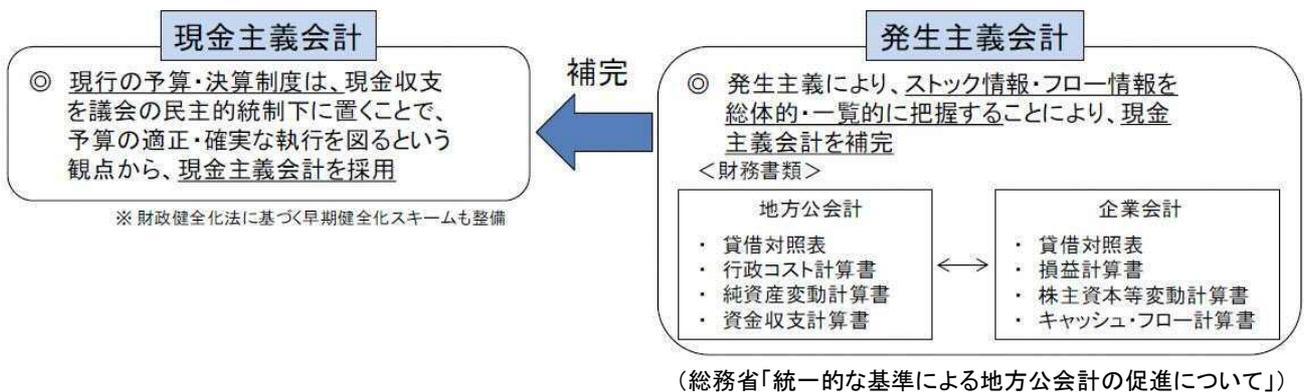
本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法(現金主義・単式簿記)は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。

このため、ストック(資産・負債等)やコスト(減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む)情報の把握が困難でした。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計(発生主義・複式簿記)の考え方をを用いた財務書類を平成20年度決算分から毎年作成し公表しています。地方公会計においては、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」で構成される財務4表を作成することで、説明責任の履行及び財政の効率化・適正化を図っています。

財務書類は、私たちが健康診断を受けた際に手渡される「健康診断結果」に例えられます。「健康診断結果」に基づき、私たちが生活改善をしたり適切な治療を受けるように、財務書類及び作成過程で得られる情報から、安定した財政運営ができるよう努めていきます。

なお、平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成28年度決算分から(全国)統一的な基準により作成しています。



2 財務書類4表について

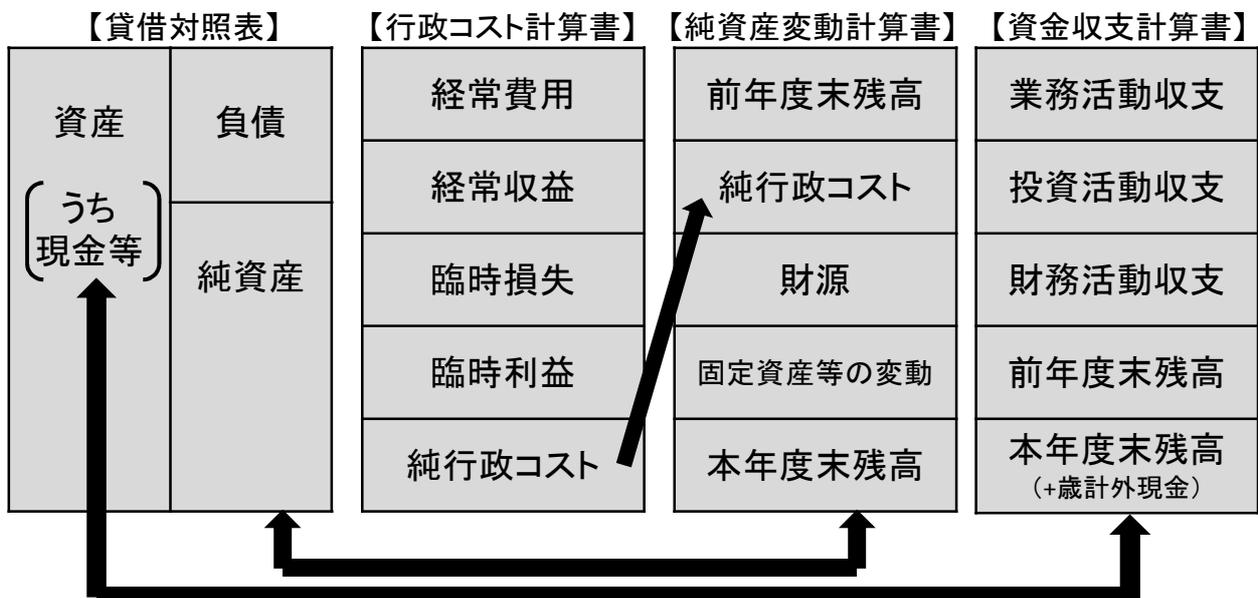
財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

各財務書類の概要は以下の表のとおりです。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用(現金収支を伴わない減価償却費等を含む)・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)で表したもの

3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響しています。



コラム①

減価償却費とは

居住用住宅や自動車が経年により資産価値が下がることと同様に、道路、橋りょう、学校及び保育園などの公の資産についても、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

そこで、経年による資産価値の減少を会計的に表現するために用いられるのが「減価償却」という考え方です。

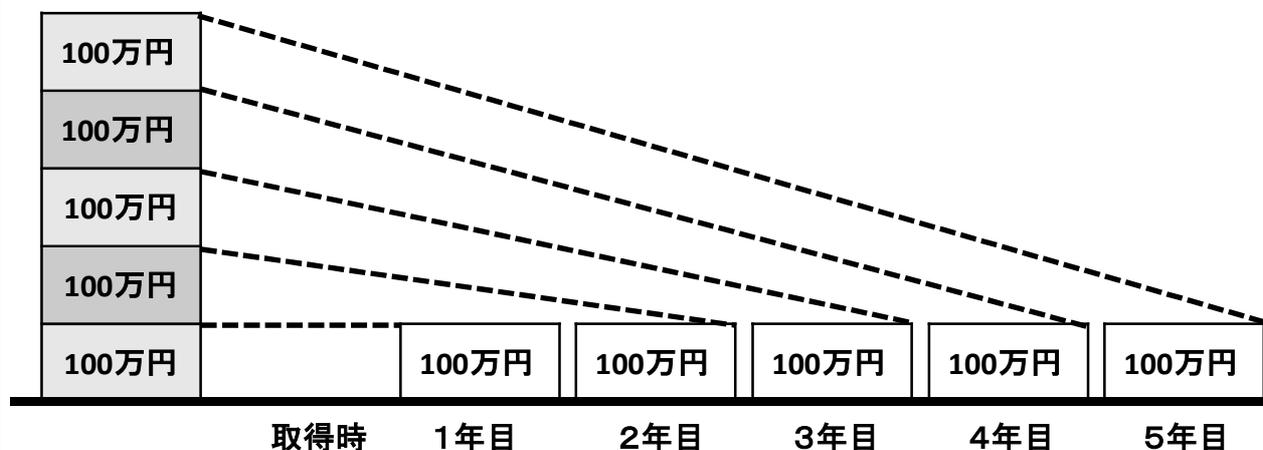
「減価償却」は、公の資産の取得に要した費用を、単年度のコストとして計上するのではなく、法令で定められた耐用年数に応じて、取得に要した費用を平準化するものです。この単年度あたりの「減価償却」分が、行政コスト計算書において「減価償却費」としてコスト計上されます。

また、取得以降の各年度における「減価償却費」を積み上げたものを「減価償却累計額」といいます。取得に要した費用から、この「減価償却累計額」を控除すると、資産の現在価値を求めることができます。

例えば、取得価格500万円で耐用年数5年の資産を取得した場合、取得から毎年100万円(500万円÷5年)が、減価償却費としてコスト計上されることとなります。

取得から3年が経過したときの資産の価値は、取得価格500万円から3年間の減価償却費の累計額である300万円(100万円×3年)を控除した200万円となります。

減価償却のイメージを図示すると以下のとおりです。



4 対象となる会計の範囲について

財務書類は、一般会計に3つの団地汚水処理事業特別会計を加えた「一般会計等財務書類」、市に属する公営事業及び公営企業の特別会計分を「一般会計等財務書類」に加えた「全体財務書類」、市と連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を「全体財務書類」に加えた「連結財務書類」を作成しています。

区分		会計名等
連結 (※2)	全体	(※3) 一般会計等 一般会計 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計(※1) 農業集落排水処理施設事業特別会計(※1)
		愛知中部水道企業団 日東衛生組合 尾三衛生組合 尾三消防組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合 尾張土地開発公社 日進アシスト株式会社

※1 下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計分は、平成32年度から公営企業法の一部適用(財務適用)を予定していることから、平成32年度決算分から対象となります。

※2 本冊子では、「一般会計等財務書類」及び「全体財務書類」について解説しており、「連結財務書類」については、今年度末ごろ公表する予定です。

※3 本市の一般会計等の範囲は、普通会計の範囲と同一です。

5 平成29年度財務書類について

一般会計等及び全体の財務書類4表は、以下のとおりです。

貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1 固定資産	91,431	92,259	1 固定負債	10,399	10,421
有形固定資産	88,506	88,506	地方債	10,155	10,155
事業用資産	36,222	36,222	退職手当引当金	-	-
インフラ資産	52,164	52,164	損失補償等引当金	-	-
物品	121	121	その他	245	266
無形固定資産	357	379	2 流動負債	1,872	1,883
投資その他の資産	2,567	3,375	1年内償還予定地方債	1,084	1,084
投資及び出資金	21	21	賞与等引当金	299	299
長期延滞債権	227	371	預り金	384	384
基金	1,956	2,640	その他	104	115
徴収不能引当金	▲ 26	▲ 47	【負債合計】	12,271	12,304
その他	390	390	純資産の部		
2 流動資産	3,530	4,307		一般会計等	全体
現金預金	1,478	2,166	純資産合計	82,690	84,263
未収金	127	232	【負債・純資産合計】	94,961	96,567
基金	1,939	1,939			
うち財政調整基金	1,926	1,926			
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 30			
【資産合計】	94,961	96,567			

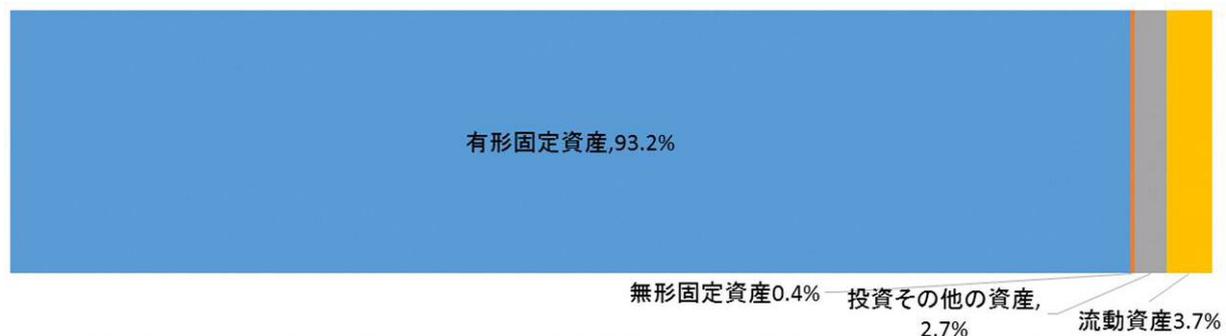
平成30年1月1日現在の住民基本台帳の人口(89,850人)一人当たりの資産・負債・純資産の額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	106万円	14万円	92万円
全体	107万円	14万円	93万円

地方公共団体の貸借対照表では、有形固定資産が資産の大部分を占めています。有形固定資産は、学校、保育園、福祉会館、市民会館、スポーツ施設等を含む事業用資産と、道路、橋りょう、公園等を含むインフラ資産に大別されます。

本市の場合、平成29年度末における一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は9割以上を占めており、事業用資産とインフラ資産の現在簿価の比率は、約4:6です。

一般会計等の貸借対照表の資産の部をグラフで表すと以下のとおりです。



貸借対照表の負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債(市債)が計上されています。本市の平成29年度末時点での一般会計等の負債に占める地方債の割合は91.6%です。

負債の部のうち、流動負債として計上されているものについては、平成30年度中に現金の支出を伴うことが予定されているものです。

また、一般会計等と全体財務書類を比較すると、全体財務書類の方が資産合計で約16.1億円増加していますが、これは、各保険事業特別会計が加わったことで、基金及び現金預金などが増加したことによるものです。

保険事業特別会計では、地方債を発行していないため負債の部は、一般会計等と全体財務書類を比較しても大きな差はありません。

一般会計等の貸借対照表を平成28年度と平成29年度の期末で比較すると以下のとおりです。

(単位:百万円)

資産の部			
	H28期末	H29期末	比較
1 固定資産	92,084	91,431	▲ 653
有形固定資産	88,807	88,506	▲ 301
事業用資産	50,189	36,222	▲ 13,967
インフラ資産	38,579	52,164	13,585
物品	39	121	82
無形固定資産	266	357	91
投資その他の資産	3,011	2,567	▲ 444
投資及び出資金	21	21	0
長期延滞債権	248	227	▲ 21
基金	1,932	1,956	24
徴収不能引当金	▲ 28	▲ 26	2
その他	838	390	▲ 448
2 流動資産	4,062	3,530	▲ 532
現金預金	1,742	1,478	▲ 264
未収金	114	127	13
基金	2,219	1,939	▲ 280
うち財政調整基金	2,206	1,926	▲ 280
徴収不能引当金	▲ 13	▲ 15	▲ 2
【資産合計】	96,146	94,961	▲ 1,185
負債の部			
	H28期末	H29期末	比較
1 固定負債	11,236	10,399	▲ 837
地方債	11,052	10,155	▲ 897
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	184	245	61
2 流動負債	1,875	1,872	▲ 3
1年内償還予定地方債	1,166	1,084	▲ 82
賞与等引当金	243	299	56
預り金	380	384	4
その他	85	104	19
【負債合計】	13,111	12,271	▲ 840
純資産の部			
	H28期末	H29期末	比較
純資産合計	83,035	82,690	▲ 345
【負債及び純資産合計】	96,146	94,961	▲ 1,185

一般会計等の平成28年度と平成29年度の期末の財務書類を比較すると、資産合計で約11.9億円減少しています。

変動の大きい主なものは、有形固定資産、投資その他の資産及び基金です。

有形固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより約3.0億円減少しました。資産別の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	H28期末残高 (A)	H29期中増加分 (B)	H29期中減少分 (C)	H29期末残高 (A)+(B)-(C)
事業用資産	50,189	1,527	15,494	36,222
インフラ資産	38,579	15,349	1,764	52,164
物品	39	306	224	121
合計	88,807	17,182	17,482	88,506

投資その他の資産は、退職手当組合積立額が減少したことなどにより約4.4億円減少しました。

基金は、固定資産に公共施設整備基金、地域福祉基金、東部丘陵保全基金、災害対策基金等の目的基金が計上され、流動資産に財政調整基金と減債基金が計上されています。平成29年度は公共施設整備基金を積み立てたものの、財政調整基金、東部丘陵保全基金を取り崩したことなどにより、基金全体で約2.6億円減少しました。基金別の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	H28期末残高 (A)	H29期中増加分 (B)	H29期中減少分 (C)	H29期末残高 (A)+(B)-(C)
基金(固定資産)	1,932	166	143	1,956
基金(流動資産)	2,219	1	281	1,939

なお、基金別の内訳及び過去における基金の推移については、平成30年10月発行「日進市の財政状況」16頁、33頁において公表しています。

次に、負債の部を見ると、負債全体で約8.4億円減少していますが、これは、平成29年度に実施した小学校空調設置事業のため約1.9億円の地方債を借り入れたものの、地方債の元金償還が約11.7億円であったことなどによるものです。

平成29年度中の異動をまとめると以下のとおりです。

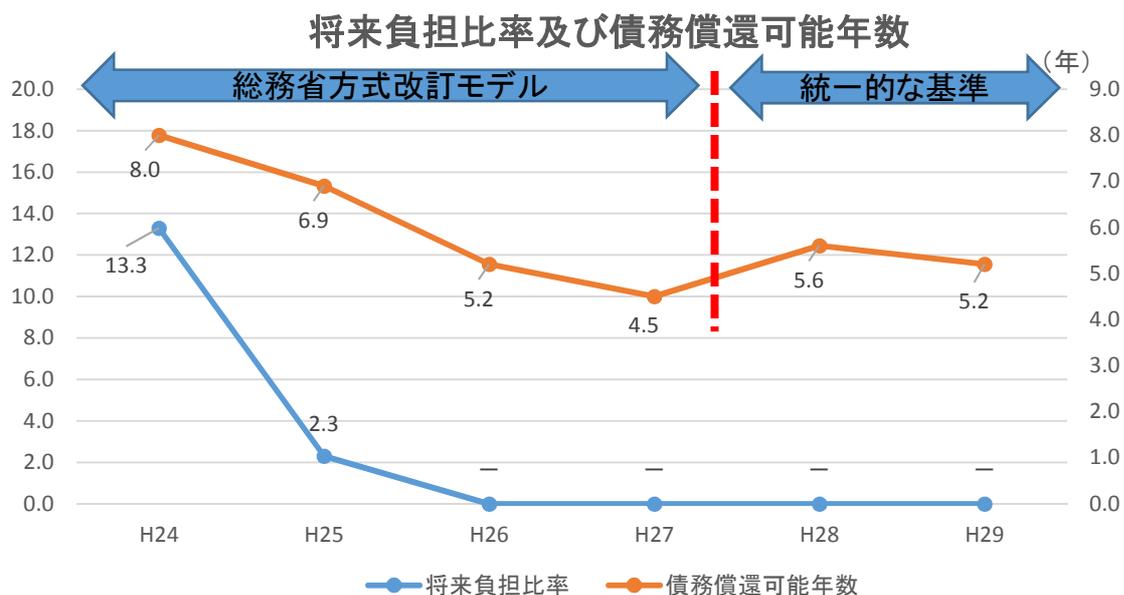
(単位:百万円)

	H28期末残高 (A)	H29期中増加分 (B)	H29期中減少分 (C)	H29期末残高 (A)+(B)-(C)
地方債(固定負債)	11,052	187	1,084	10,155
1年内償還予定地方債	1,166	1,084	1,166	1,084
地方債(合計)	12,218			11,239

なお、過去における地方債残高の推移については、平成30年10月発行「日進市の財政状況」31頁において公表しています。

地方債をはじめとする将来負担の指標として、「将来負担比率」と「債務償還可能年数」があります。「将来負担比率」は財政健全化法に基づき算定され、「債務償還可能年数」は13頁以降で解説する資金収支計算書の業務活動収支額を、健全化法で算出された将来負担額に充てると想定した場合、何年分に相当するかを表します。

日進市の「将来負担比率」及び「債務償還可能年数」の推移は、以下のとおりです。



このように、平成26年度以降「将来負担比率」は生じていません。しかし、前述のとおり、地方債の償還をはじめとする将来負担は存在しており、日進市の平成29年度の「債務償還可能年数」は5.2年となっています。

日進市では、世代間負担の公平性を考慮しつつ将来世代に大きな負担を残さないよう、地方債の発行は慎重に行っており、今後も健全な財政運営に努めていきます。

有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」及び、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」の平成28年度と平成29年度の期末の数値は以下のとおりです。

項目	H28期末	H29期末
社会資本等形成の世代間負担比率	13.7%	12.6%
純資産比率	86.4%	87.1%

このように、「社会資本等形成の世代間負担比率」は減少した一方で、「純資産比率」は増加しました。

これは、将来世代へのツケが減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積したことを表します。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

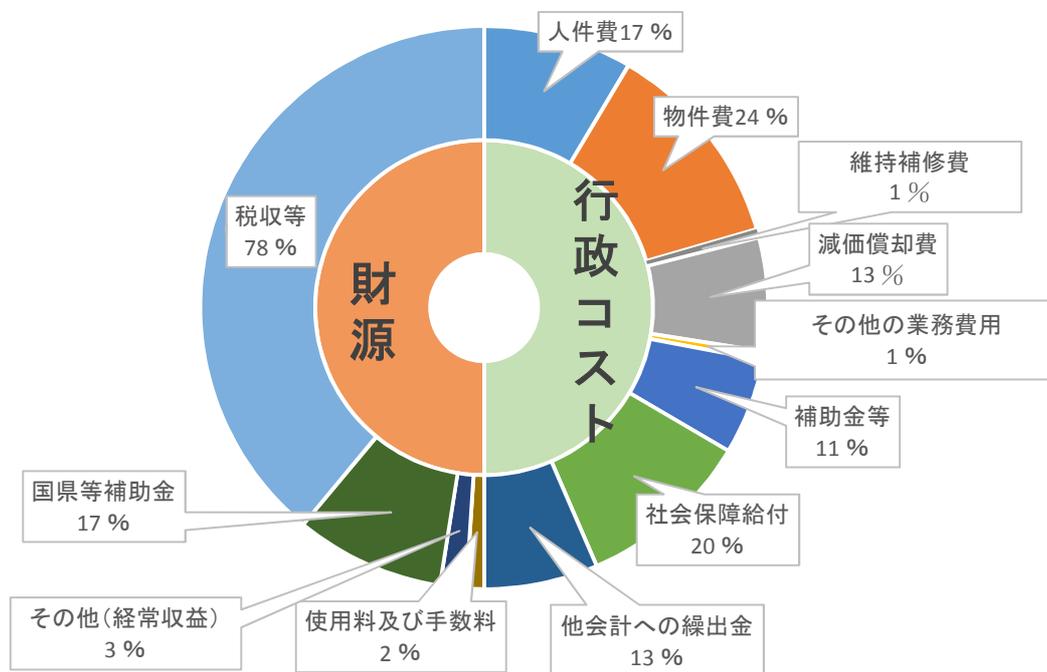
科目	一般会計等	全体
① 経常費用(A)	23,416	34,365
1 業務費用	13,024	13,709
人件費	4,058	4,241
職員給与費	3,484	3,659
賞与等引当金繰入額	299	299
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	275	283
物件費等	8,637	8,982
物件費	5,678	6,011
維持補修費	230	230
減価償却費	2,729	2,740
その他	-	-
その他の業務費用	329	487
支払利息	167	167
徴収不能引当金繰入額	29	56
その他	133	264
2 移転費用	10,392	20,656
補助金等	2,568	15,211
社会保障給付	4,743	4,743
他会計への繰出金	3,076	697
その他	4	4
② 経常収益(B)	1,393	1,443
使用料及び手数料	575	575
その他	818	868
③ 純経常行政コスト(C) = (B) - (A)	▲ 22,023	▲ 32,922
④ 臨時損失(D)	1	1
⑤ 臨時利益(E)	6	6
⑥ 純行政コスト(F) = (C) - (D) + (E)	▲ 22,018	▲ 32,917

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	83,035	84,157
① 純行政コスト(△)	▲ 22,018	▲ 32,917
② 財源	21,663	33,013
税収等	17,464	26,139
国県等補助金	4,199	6,874
③ 本年度差額	▲ 355	96
⑤ 資産評価差額	-	-
⑥ 無償所管換等	458	458
⑦ その他	▲ 448	▲ 448
本年度純資産変動額	▲ 345	106
本年度末純資産残高	82,690	84,263

一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたグラフは以下のとおりです。



グラフの右半分が行政コストの割合を示しています。行政コストでは、委託料などの物件費、医療給付、自立支援給付費などの社会保障給付、職員等の人件費、従来の官庁会計においては加味されていなかった減価償却費などが挙げられます。

グラフの左半分が、行政コストに対する財源内訳となります。このうち、行政コストに占める使用料及び手数料と諸収入などのその他(経常収益)の割合を示すものとして「受益者負担比率」があります。平成29年度の受益者負担割合は5.9%となりました。

また、財政運営の弾力性を示す指標のひとつである行政コスト対財源比率は101.6%です。現金主義会計には表れない減価償却費を含めた行政コストは財源を上回っており、本年度差額は、マイナスになっています。これは、過去から蓄積した資産を取り崩していることなどを表しています。

全体財務書類では、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が約102.6億円増加しています。財源では、税込等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等から約86.8億円増加しています。

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
1 業務活動収支	2,601	3,106
(1) 業務支出	20,138	31,007
① 業務費用支出	9,746	10,351
人件費支出	4,002	4,185
物件費等支出	5,454	5,776
支払利息支出	167	167
その他の支出	123	223
② 移転費用支出	10,392	20,656
補助金等支出	2,568	15,211
社会保障給付支出	4,743	4,743
他会計への繰出支出	3,076	697
その他の支出	4	4
(2) 業務収入	22,738	34,112
税収等収入	17,432	26,081
国県等補助金収入	3,913	6,588
使用料及び手数料収入	575	575
その他の収入	818	868
③ 臨時支出	-	-
④ 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	▲ 1,804	▲ 2,281
(1) 投資活動支出	2,639	3,117
公共施設等整備費支出	2,352	2,352
基金積立金支出	167	645
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	120	120
その他の支出	-	-
(2) 投資活動収入	836	836
国県等補助金収入	286	286
基金取崩収入	424	424
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	6	6
その他の収入	-	-
3 財務活動収支	▲ 1,064	▲ 1,075
(1) 財務活動支出	1,251	1,262
地方債償還支出	1,166	1,166
その他の支出	85	96
(2) 財務活動収入	187	187
地方債発行収入	187	187
その他の収入	-	-
4 本年度資金収支額	▲ 267	▲ 251
5 前年度末資金残高	1,361	2,033
6 本年度末資金残高	1,094	1,782
7 本年度末歳計外現金残高	384	384
8 本年度末現金預金残高	1,478	2,166

資金収支計算書は、財務書類4表の中で従来の官庁会計に一番近いもので、現金の動きに着目した表です。

表中「6 本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。

(単位:百万円)

区分	会計名	歳入歳出決算書形式収支	本年度末資金残高
全体	一般会計	1,081	1,094
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	3	
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	3	
	五色園団地汚水処理事業特別会計	8	
	国民健康保険特別会計	415	1,782
	後期高齢者医療特別会計	11	
	介護保険特別会計	262	

一般会計等では、業務活動収支が約26億円のプラス、投資活動収支が約18億円のマイナス、財務活動収支が約10.6億円のマイナスとなり、平成29年度資金収支額は約2.7億円のマイナスとなりました。

これは、業務活動収支の範囲を超えて、公共施設等の整備や地方債の償還をしており、資金残高が減少していることを表します。

一般会計等と全体財務書類を比較すると、業務支出及び業務収入が、一般会計等から全体になることで、大きく増加しています。これは、保険事業会計が加わることで、業務支出では、社会保障給付に伴う負担金が大幅に増加し、業務収入では、国民健康保険税や介護保険料が加わったことなどによるものです。また、投資活動収支は減少しています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において基金を積み立てたことにより、投資活動支出が増加したことによるものです。

主な用語解説

貸借対照表

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書

税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加等分の固定資産の評価額

資金収支計算書

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係る活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入れ等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

コラム②

財務書類を家計に置き換えると

市の財務書類で、税金等を給与等500万円とした家計に置き換えると以下のとおりです。

【貸借対照表】

資産の部		負債・純資産の部	
土地・家屋	2,540万円	各種ローン等	350万円
定期預金等	70万円	純資産の部 【資産－負債】	2,370万円
現金等	100万円		
資産合計	2,720万円	負債・純資産合計	2,720万円

【行政コスト計算書】

食費等	120万円
光熱水費・修繕費・被服費等	170万円
減価償却費等	80万円
医療費・慶弔費等	300万円
ローン利息	10万円
日常的な家計費合計(A)	670万円
その他収入(B)	40万円
日常的な経費(B)-(A)	▲630万円

【純資産変動計算書】

前年度末純資産	2,380万円
日常的な経費	▲630万円
給与等	500万円
その他増減	120万円
今年度末純資産	2,370万円

【資金収支計算書】

日常支出 (食費・光熱水費・医療費・ローン利息等)	580万円
日常収入 (給与等)	650万円
投資支出 (住宅の改築等)	80万円
投資収入 (住宅の改築に対する補助等)	30万円
財務支出 (ローンの元金返済等)	40万円
財務収入 (新たなローン)	10万円
1年間の収支	▲10万円
前年度末残高	40万円
今年度末残高	30万円

コラム③

人口一人あたりの一般会計等財務書類

平成29年度人口一人あたりの一般会計等財務書類は、以下のとおりです。人口は平成30年1月1日現在の住民基本台帳の人口89,850人を用いています。

【貸借対照表】

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	989千円	負債	137千円
その他固定資産(投資、基金等)	29千円	純資産	920千円
流動資産	39千円		
資産合計	1,057千円	負債・純資産合計	1,057千円

【行政コスト計算書】

人件費	45千円
物件費等	96千円
うち減価償却費	30千円
その他業務費用(支払利息等)	4千円
移転費用(補助費等)	116千円
経常費用(A)	261千円
経常収益(B)	16千円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	245千円
臨時利益－臨時損失(D)	0千円
純行政コスト(D)-(C)	▲245千円

【資金収支計算書】

業務支出	224千円
業務収入	253千円
投資活動支出	29千円
投資活動収入	9千円
財務活動支出	14千円
財務活動収入	2千円
1年間の収支	▲3千円
前年度末残高	15千円
今年度末残高	12千円

【純資産変動計算書】

前年度末純資産	924千円
純行政コスト	▲245千円
財源	236千円
その他増減	5千円
今年度末純資産	920千円

6 財務書類の分析について

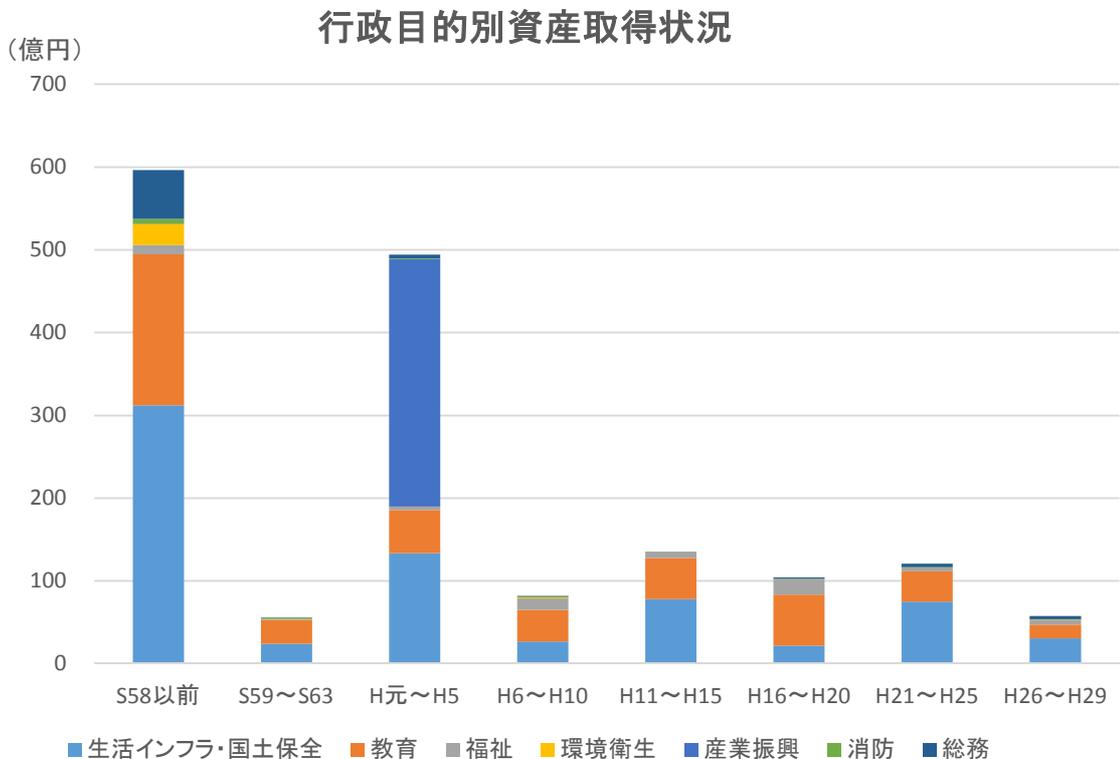
公共施設等マネジメント関連

財務書類の大きな特徴として、固定資産台帳を整備し、その数値を反映した点が挙げられます。

固定資産台帳は、これまで一般的に公有資産台帳と呼ばれている台帳をはじめ、道路、都市公園等の法定台帳等、市の保有するあらゆる資産を、網羅的にまとめたものです。従来から管理されていた資産名称、所在地、所管部署名、数量、取得年などに加え、取得価格、減価償却累計額、耐用年数などが記載されています。

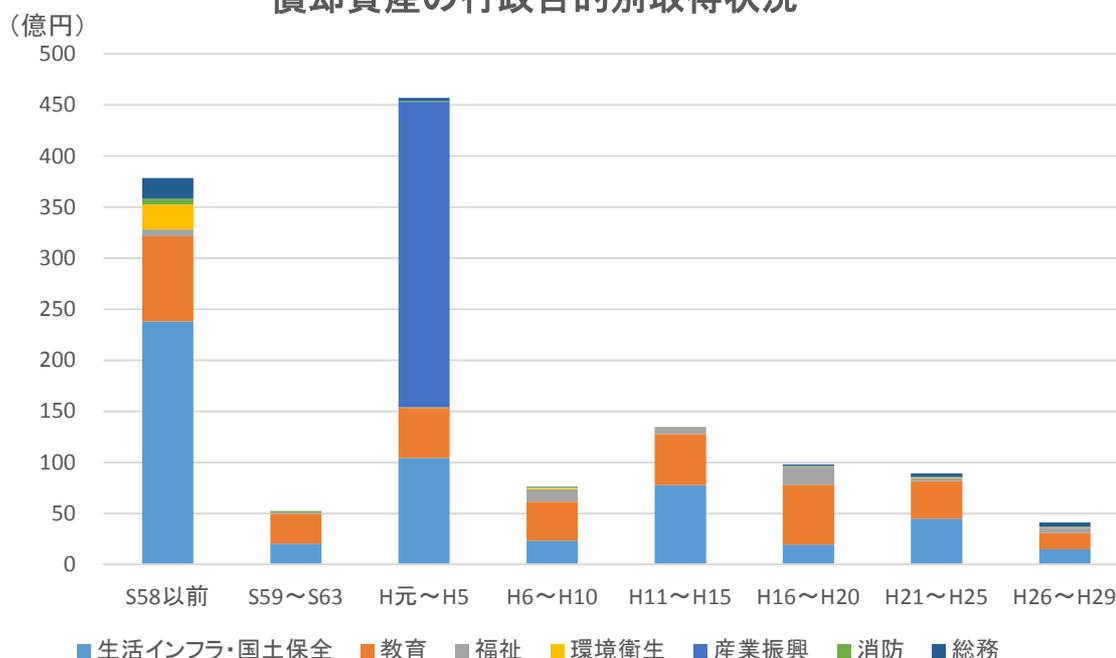
また、登録する単位も、建物であれば、建物本体に加え、耐用年数の異なる給排水設備や空調設備などは原則として区分して掲載しています。

日進市における行政目的別資産取得状況は以下のとおりです。



このうち、土地を除く建物や工作物のように経年により価値が下がるとされている償却資産取得状況の行政目的別による経年変化は、以下のとおりです。

償却資産の行政目的別取得状況



日進市は、名古屋市や豊田市の中間的な位置づけにあり、昭和40年度から開発が進み、現在もなお、住宅都市として人口増加が続いています。

この人口増加に伴い、道路、橋りょう、公園などのインフラ資産や小中学校、保育園、市民会館、福祉施設、スポーツ施設等の事業用資産の整備を進めています。

これにより、償却資産の取得から、数十年経過している償却資産も多数見受けられるようになりました。このため、大規模な修繕や更新が将来的に必要となってくることが想定されます。

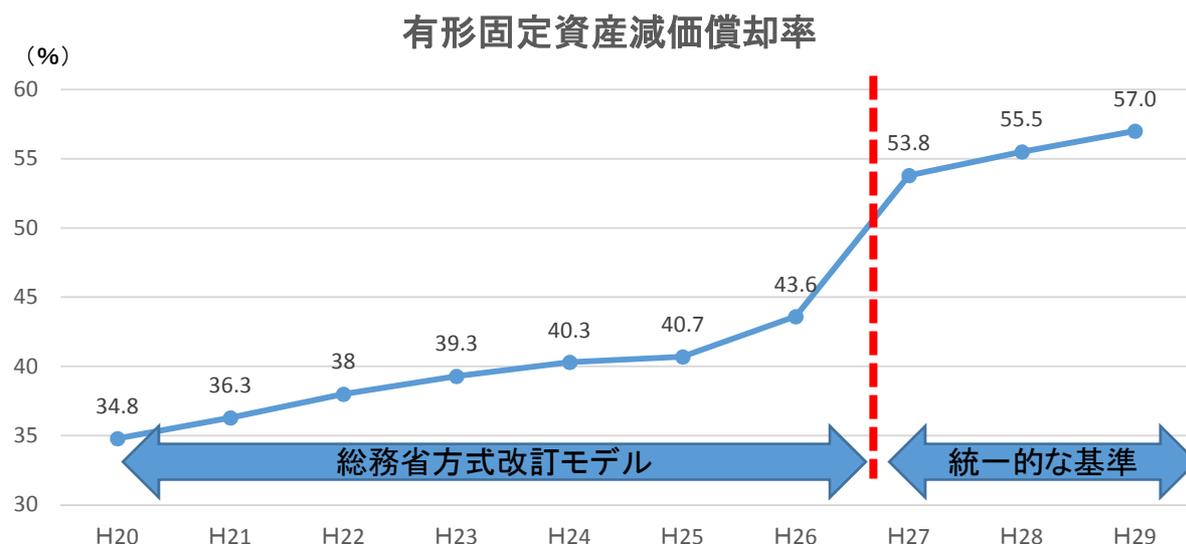
また、償却資産の現在簿価の行政目的別割合は以下のとおりです。

行政目的別現在簿価割合



償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率」は以下のとおりです。

なお、下のグラフのうち、平成26年度以前の数値は、固定資産台帳整備以前の総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成した数値です。



このように、「有形固定資産減価償却率」は年々増加傾向にあります。

また、資産区分別の有形固定資産減価償却率は以下のとおりです。

資産区分	H29	H28
有形固定資産	57.0%	55.5%
うちインフラ資産	57.1%	55.6%
うち事業用資産	56.0%	54.9%

インフラ資産と事業用資産ともに、全体の有形固定資産減価償却率と大きな差はありませんが、いずれも5割を超えています。

ただし、この有形固定資産減価償却率は、一定の耐用年数に基づいて算定しているため、有形固定資産減価償却率が100%に近づいている資産であっても、必ずしも利用できなくなるものではありません。

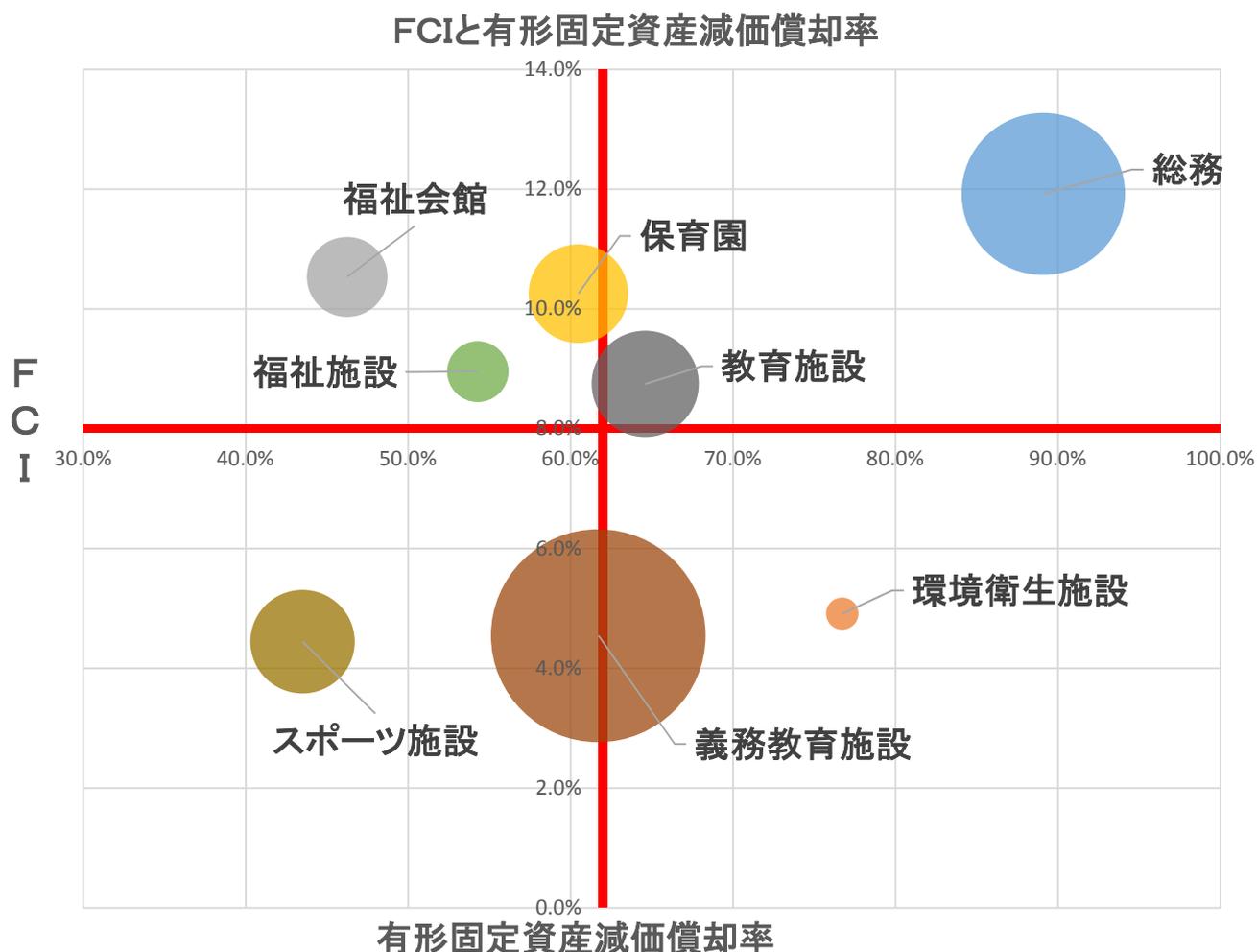
インフラ資産のうち、道路と橋りょうの有形固定資産減価償却率は、それぞれ55.0%と62.6%です。

道路では、「舗装修繕計画」、橋りょうでは、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定するとともに、定期点検や日常点検を行い、優先度の高い資産から順次、舗装の打ち替えや橋りょうの長寿命化に向けた取り組みを行っています。

次に、事業用資産においては、施設の当面5年間に必要とされる大規模な修繕の総額(残存不具合額)をその施設を今取得すると想定した場合にかかるであろう費用(再調達価額)で除した割合に残存不具合率(以下「FCI」という。)指標があります。

この指標の数値が高いほど、直近5年間に大規模な修繕を抱えていることとされています。

このFCIと前掲の「有形固定資産減価償却率」の行政目的別平均値をひとつのグラフにまとめると以下のとおりです。

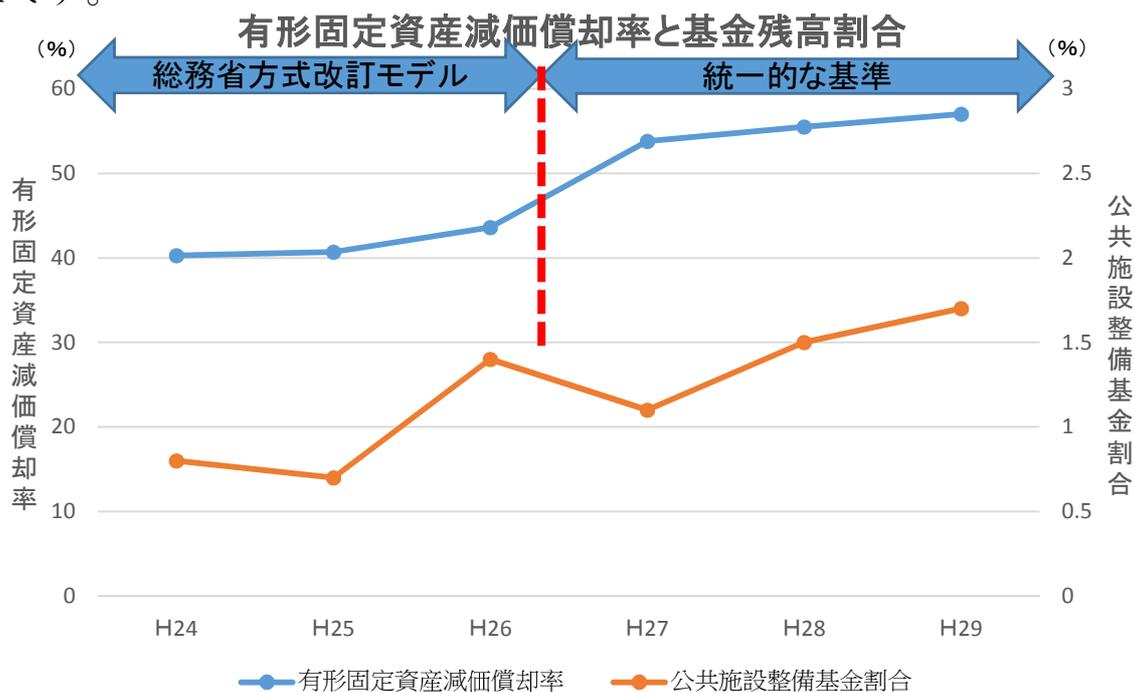


前のグラフで、左下から右上に向けて、有形固定資産減価償却率とFCIの数値が高くなっており、グラフの右上に図示されている施設ほど、今後も継続して利用していくためには、計画的な投資が必要となります。

また、公共資産等の大規模改修や更新等については、平成28年度に策定した「日進市公共施設等総合管理計画」によると、今後40年間の修繕等にかかる見込み額として、インフラ資産で264億円、公共建築物で172億円と見積もられています。

有形固定資産減価償却率と、有形固定資産の減価償却累計額に占める公共施設整備基金の割合のグラフは以下のとおりです。

なお、平成26年度以前の数値は「総務省方式改訂モデル」での数値です。



有形固定資産減価償却率及び有形固定資産の減価償却累計額に占める公共施設整備基金の割合は、概ね増加傾向にあり、計画的な基金の積立をすることで、将来負担を平準化しています。

また、有形固定資産の中でも、公共建築物の減価償却累計額に対する公共施設整備基金の割合は、6.0%です。

フルコストと財源関連

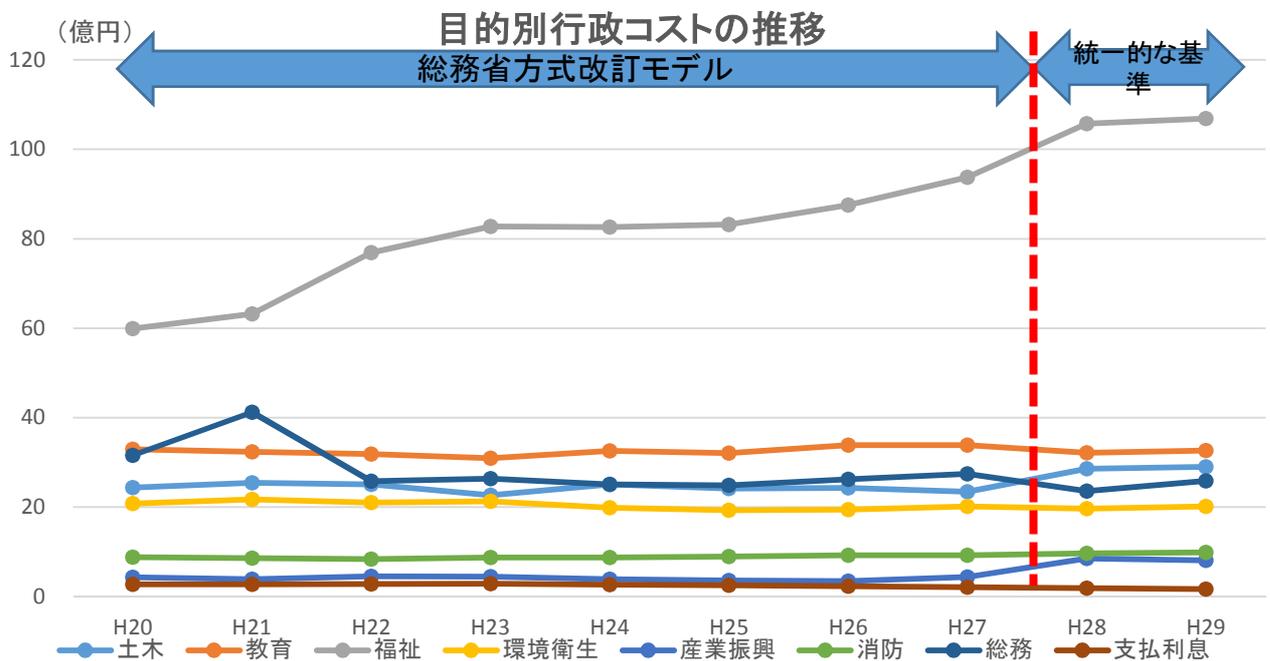
執行データに基づく発生主義・複式簿記による仕訳を行ったことにより、従来の財務書類では目的別のフルコストしか把握できなかったものが、施設別・事業別にもフルコストが把握できるようになりました。

さらに、従来の現金主義・単式簿記による決算では、減価償却費をはじめとする現金の動きを伴わない費用については把握することができませんでしたが、固定資産台帳の整備及び発生主義・複式簿記の導入により、施設別・事業別にも減価償却費を含む費用の把握ができるようになりました。

また、行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせることで、かかった費用とその財源を把握することができるようになりました。

従来の財務書類でも把握できていた目的別の行政コストの推移は以下のとおりです。

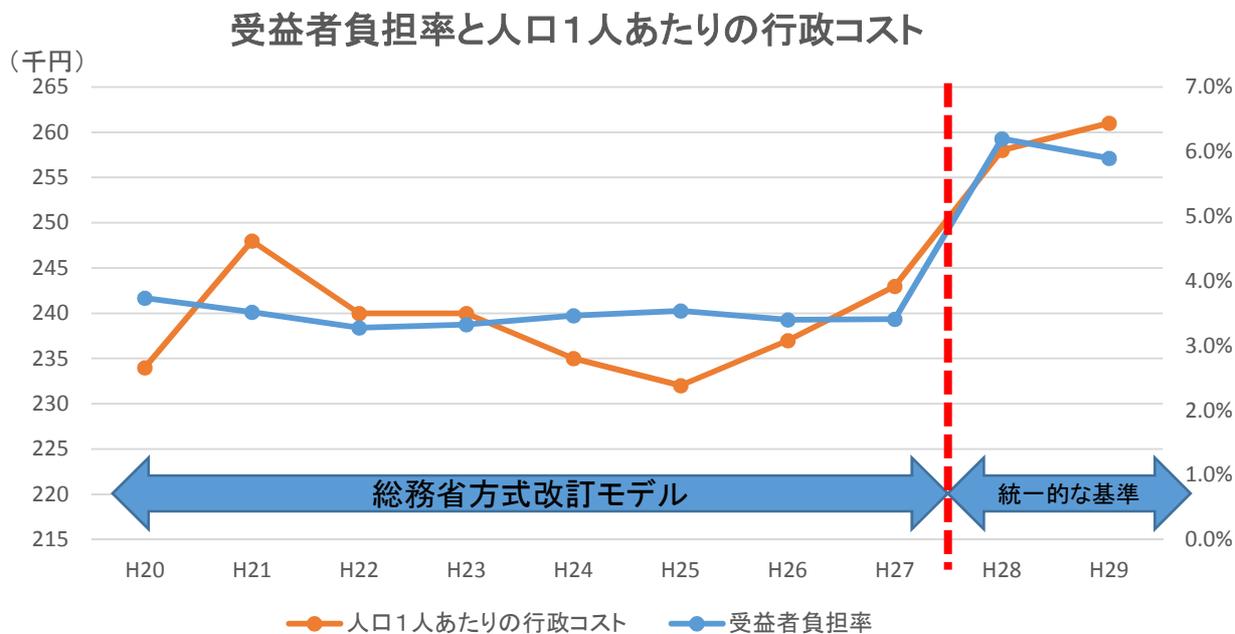
なお、平成27年度以前の数値については、従来の財務書類の数値です。



このように、福祉部門については、社会保障制度をはじめとして国の制度改正等に伴い、年々増加傾向にあります。そのほかの部門は概ね横ばいで推移しています。

次に、「受益者負担率」及び「人口一人あたりの行政コスト額」の推移は以下のとおりです。

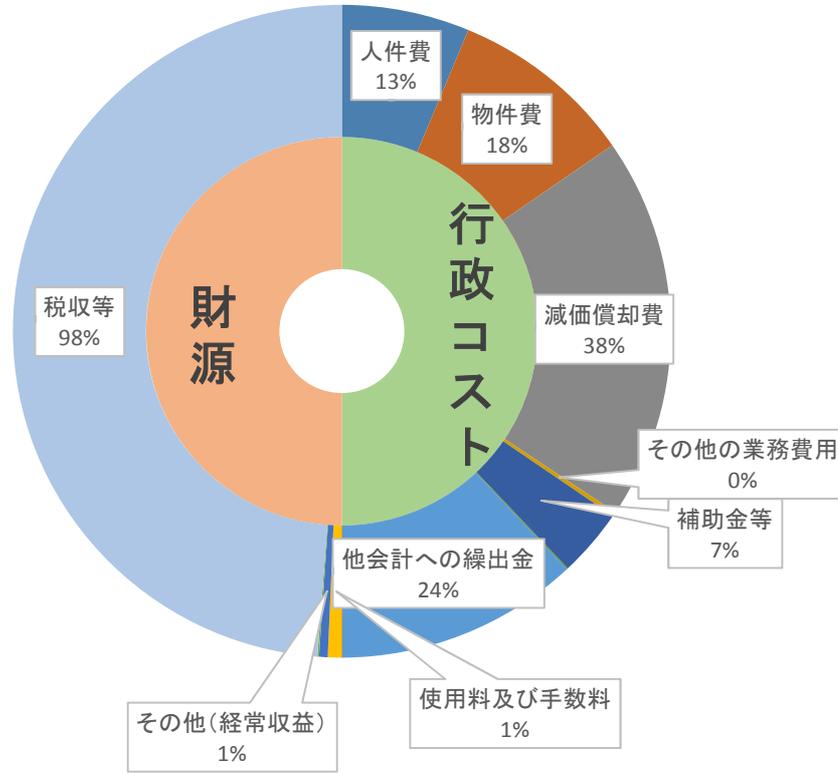
なお、平成27年度以前の数値は従来の財務書類からの数値です。



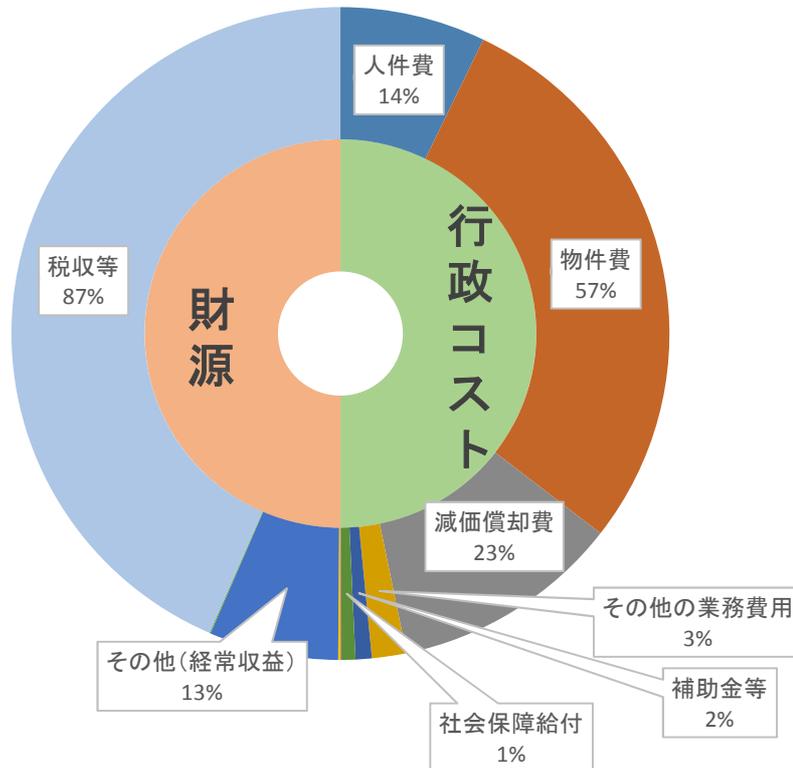
統一的な基準を採用したことで、両数値とも大きく伸びています。これは、行政コストに含まれる減価償却費が、固定資産台帳の整備により大幅に増加したことによるものと、受益者負担の算出にあたり従来の「使用料及び手数料」に加え諸収入が含まれているためです。

行政部門別行政コストと財源の詳細は以下のとおりです。

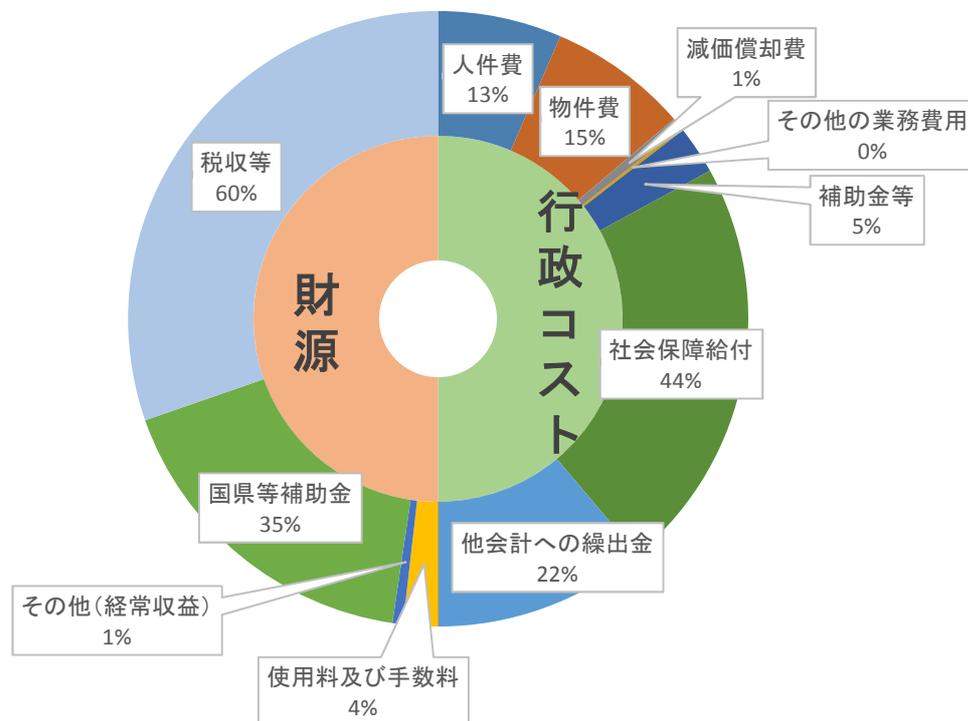
【土木関連】



【教育関連】



【福祉関連】



土木部門や教育部門の行政コストは、物件費と減価償却費で全体の5割以上を占めています。財源では、資産の新設や大規模改修等には国県補助金がつくことがありますが、基本的な運営経費は一般財源等で賄われています。教育部門の財源には、学校給食の給食費や各種講座等の受講料が含まれています。

福祉部門の行政コストは、社会保障給付が全体の4割以上占めており、ついで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計への繰出金が2割を占めています。財源では、児童手当や障害者の自立支援給付費など全国一律の社会保障制度には、国県等補助金が充てられています。

また、福祉部門の使用料及び手数料には公立保育園の保育料が含まれています。

一方で、子ども医療費など市独自の事業については、基本的に一般財源等で賄われています。

コラム④

財務書類から得られる指標比較

平成28年度の一般会計等財務書類から得られる主な指標について、愛知県内の類似団体等と比較したところ、以下のとおりとなりました。

① 有形固定資産減価償却率

本市の平成28年度の数値は、55.5%でしたが、県内類似団体等の平均が59.4%であり、やや下回りました。

また、事業用とインフラ資産それぞれの有形固定資産減価償却率についても、以下のとおり県内類似団体等と比較して、やや下回っています。

本市の平成29年度の数値は、57.0%と年々上昇傾向にあり、修繕すべき資産が増加しています。

資産区分	日進市	類似団体等平均
有形固定資産	55.5%	59.4%
うちインフラ資産	55.6%	56.2%
うち事業用資産	54.9%	59.4%

② 債務償還可能年数と将来世代負担比率

本市の債務償還可能年数の平成28年度の数値は、5.6年でしたが、県内類似団体等の平均は27.1年となっています。

また、本市の将来世代負担比率の平成28年度の数値は、13.7%でしたが、県内類似団体等の平均は20.7%となっています。

本市では、地方債の発行に関し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行しています。

指標	日進市	類似団体等平均
債務償還可能年数	5.6年	27.1年
将来世代負担比率	13.7%	20.7%

③ 人口1人あたりの資産と負債

本市の平成28年度の人口1人あたりの資産は、108万円でしたが、県内類似団体等の平均が124.2万円であり、やや下回りました。

また、本市の平成28年度の人口1人あたりの負債は、14.7万円でしたが、県内類似団体等の平均が27万円であり、下回りました。

本市と県内類似団体の人口1人あたりの資産と負債をグラフに示すと以下のとおりとなります。

資産に関しては、市制施行の新しい団体ほど、多い傾向にあり、負債に関しては、普通交付税の不交付団体ほど少ない傾向がうかがえます。



④ 人口1人あたりの純行政コスト及び行政コスト対財源比率

自治体の行政経営の効率性を示す指標のひとつとされる本市の人口1人あたりの純行政コストは、平成28年度は24.2万円でしたが、県内類似団体等の平均は27.1万円となっています。

また、財政運営の弾力性を示す指標のひとつである本市の行政コスト対財源比率は、平成28年度は100.3%でしたが、県内類似団体等の平均は102.5%となっています。

指標	日進市	類似団体等平均
人口1人あたりの純行政コスト	24.2万円	27.1万円
行政コスト対財源比率	100.3%	102.5%

平成29年度分 日進市財務書類
平成30年10月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<http://www.city.nisshin.lg.jp>

